

# 12月議会に向けて

埼玉真光市議会議員 菅原 満

客員研究員(2010年1-2月)

## 【国の予算編成の行方は・・・】

国の平成23年度予算編成がどのように進むのか、現段階(10月25日)では判然としません。一括交付金については、自治体予算編成に大きな影響を与えただけに早期に算定方法・交付方法など制度設計を急いでもらいたいものです。決定していれば、その内容について、補正予算でも予定される予防接種事業などの新規事業と併せて影響がどうなるのか、次年度以降も含めて把握しておくべきでしょう。

また、地方交付税特別会計が事業仕分けの対象になりました。どのような結果となるのか、例年年末となる国の予算原案確定まで予断を許さないのでは? 国の都府で基準財政需要額が変更、特会借入をしてきており、「仕分け人」には、制度の内容や経緯、地方財政状況などを十分に把握してもらった上での精査をしてもらいたいものです。

国の補正予算が決まりました。自治体の活性化や地域雇用にとれただけの影響・効果を受けるのか、臨時的な補助金で事業や雇用を行っても、継続していくことができるのか、一時的なものか、先行きを確認もしておくことが必要です。

## 【課題となる案件は・・・】

先行き不透明な中でも、今後自治体に影響を与えてくる課題を挙げるようになります。

◆障害者自立支援法(障害者総合福祉法(仮称)の検討)

◆後期高齢者医療保険制度(新たな制度の創設・負担)

◆国民健康保険(広域化・保険料・税の負担方式)

◆子ども手当(手当の額と現物給付?の財源)

◆介護保険(療養介護難民・サービス推計量と実績・第5期の計画・保険料水準・財政負担)

◆公共施設などの見直し(インフラの維持更新・財政負担) ちよっと、想定しただけでも制度見直しの動向と共に財政

政・財源問題が絡む大きな課題が目白押しです。特に、自治体の財源問題は、住民負担と直結しているので先行きを大掴みだけでもしておくことが必要だと考えます。「少子・高齢化」で負担と受益の対象(人口)の見直しも大切です。

## 【来年度の見直しは・・・】

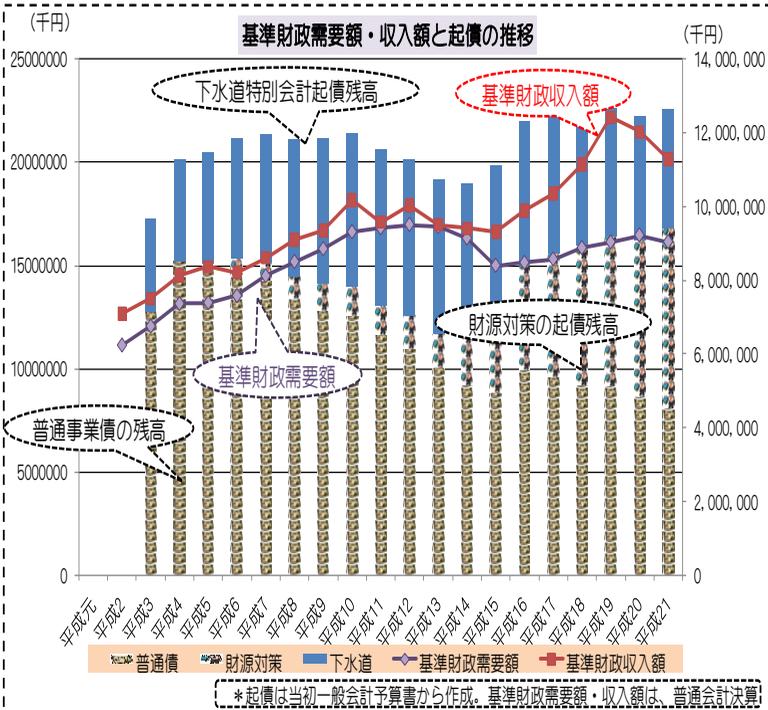
◇ 自主財源の見直しはどうか? ◇

リーマンショック後大きく落ち込んだ経済状況は、やや持ち直したとはいっても、外需頼みの中、円高により先行きが分かりません。むしろ、デフレの影響で収縮しかねないのではないのでしょうか。税金などどうなるのか。

さらには、今後、人口が減少していくと消費環境が落ち込むことになり、経済活動の拡大がどうなるのか。国の経済対策が気になります。平成21年度では、609市中約500市が社会減、約350市が社会減・自然減と両方とも減少となっています。少子化のみならず、転入転出という人口の動きの影響にも大きいものがあります。

◇ 合併とその後の状況はどうか? ◇

このような状況下、平成の大合併は、一時的に規模の大きな自治体を生みだしました。しかし、「土地」はどこかに動くことはありませんが、このように「住人」は動きます。活性化策は、いろいろと工夫されていますが、国としての施策も重要であり、具体策が求められます。



**【財政把握・破綻を避けるためには・・・】**

財務諸表の作成、財政健全化比率と財政運営の透明性が求められています。同時に、「分かりやすく」も必要です。自治体会計は、資金収支が重要、民間企業でもキャッシュフロー会計が重要となっています。

それと併せて、資産価値などの把握が求められているわけですが、そこで、起債の充当先の把握必要と考えます。グラフは、起債などの経年の状況です。ここで、単に、起債残高・発行額だけではなく、その内容の把握も考えることも一つの考えです。

事業債は、当然に把握が容易ですが、赤字債はどこへ充当されているのか。「お金」に色はないというものの、漫然としていては健全運営に影響が出ます。

「事業」と「財源・収支見通しを把握する方法」が重要です。事業の「効果・結果」、「定量的把握・定性的把握」もどう見通しているのか確認しておくことも一考です。この際、自分なりの把握方法も考えておく新たな評価手法の提案につながることも可能となると考えます。

統一選挙前の予算編成途中の最後の議会であり、今までの提案がどのように結果が出ているのか、確認しておくことも大事でしょう。

厳しい財政運営、削減・見直しが求められる中、自治体のさまざまな資産を活用して安定して稼ぐ方途（税収・使料・手数料・負担金だけでなく）を考え出していくこともいろいろと案をつくってみることも重要ではないと思います。